

P2-036

大学生における育児に関する男女の考え方の違い

林田 りか

長崎県立大学シーボルト校 看護栄養学部 看護学科

【目的】

日本の児童虐待対応件数は毎年増加しており、児童虐待による死亡事故が相次いでいる。また、父親の育児参加は徐々に増加傾向にあるものの、まだまだ浸透できていないのが現状である。そのため、父親の育児参加が見られない・少ない家庭は、多い家庭と比較して母親の育児ストレスや負担が大きく、育児ノイローゼや児童虐待を起こしやすいのではないかと予測できる。そこで、本研究ではこれから家庭を築くと予想される大学生を対象に育児について調査を行い、男女間の考え方の違いを明確にし、教育機関での必要な教育内容を検討することを目的とした。

【研究方法】

N大学に在学中の3年生148名を対象に、対象者の属性、家事・育児の意識、対児感情尺度など調査票を用いて調査した。調査期間は2018年7月。調査方法は、講義終了後に研究の目的と倫理的配慮について説明した後、調査票を配布し、記入後にその場で回収した。倫理的配慮として回答は無記名自記式とし、研究の目的、方法、調査への参加は自由意思であり、回答や内容によって不利益を被らないこと、データは研究以外には使用せず研究終了後には処分することなどを口頭および書面にて説明した。

【結果および考察】

回収数は146名（男性56名、女性90名）であった。育児について「考えたことがある」と回答した男性が58.9%、女性74.7%であった。男性75.0%、女性96.7%が育児休暇を知っていると回答しており（ $p=0.00$ ）、男性67.9%、女性97.8%が育児休暇を取得したいと答えていた（ $p=0.00$ ）。パートナーへの育児休暇の取得希望では、取得してほしい者が男性66.1%、女性24.4%と男性の方が女性よりも約40%多かった（ $p=0.00$ ）。対児感情尺度における拮抗指数は、接近項目の合計である接近得点と回避項目の合計である回避得点が個人の中でどの程度相克しているかを表すものであり、拮抗指数が高い者のほうが回避得点において高値を示すこととなる。この拮抗指数は男性が53.21点、女性が41.14点であり、男性のほうが女性より乳児に対して否定的な感情が大きいことが分かった（ $p=0.01$ ）。女性に比べて男性の方が、乳児と接する機会や関心を持つことが少なく、泣いたときの対処法などが分からないことによって、否定的な感情が大きくなったと考えられる。教育機関において育児についての早期教育を行い、男性にも育児について考える機会や乳児と触れ合う場を設ける必要があると考える。

P2-037

在宅療養を必要とする子どもを育てる母親の就労とその関連要因：子どもの医療的ケアの有無に焦点をあてて

松澤 明美^{1,2}、白木 裕子¹、新井 順一³、平澤 明美³¹茨城キリスト教大学 看護学部 看護学科²筑波大学ヘルスサービスリサーチ開発研究センター³茨城県立こども病院総合周産期母子医療センター

目的：

在宅療養を必要とする子ども、特に医療的ケア児の母親の就労とその関連要因を明らかにすることである。

方法：

研究協力者は一県の小児専門病院通院中の20歳以下の在宅療養指導管理料を算定する子どもの保護者であり、郵送による無記名自記式質問紙調査を2017年2～4月に行った。従属変数は母親の就労の有無、説明変数は子どもの年齢、医療的ケア（人工呼吸器・気管切開・吸引・経管栄養・導尿あり）、日常生活自立度、母親の年代、就労希望、教育歴、育児時間/日、健康関連QOL（SF-8）、婚姻状態、家族人数、祖父母のサポート、世帯収入/年、サービス利用やケアコーディネーションの有無等である。分析方法は各変数を単純集計し、母親の就労の有無の比較には χ^2 乗検定・Fisher正確確率検定、Wilcoxon順位和検定を用いた。本調査は研究者所属機関・医療機関の倫理審査委員会の承認を得て行った。

結果：

286人へ調査票を郵送し、104人の返送を得て（回収率36.4%）、有効回答83人を分析した。結果、子どもの平均年齢は7.6歳、母親は30代45人（54.9%）、医療的ケア児26人（31.3%）であった。母親の就労状態は就労中36人（43.9%）、専業主婦46人（56.1%）、フルタイム12人（14.6%）、パートタイム/アルバイト18人（22.0%）、自営業6人（7.3%）であり、就労希望ではとても/まあまあ働きたい74人（95.2%）、あまり/全く働きたくない8人（9.8%）であった。医療的ケア児と他の慢性疾患児の母親別にみると、医療的ケア児の母親は23人（88.5%）が就労を希望していたが、就労中6人（23.1%）、慢性疾患児の母親は51人（91.1%）が就労を希望していたが、就労中30人（53.6%）だった。未就労群は就労群と比較して、未就学（ $p=0.049$ ）、日常生活自立度が低い（ $p=0.007$ ）、医療的ケアあり（ $p=0.010$ ）、育児時間/日が高い（ $p=0.009$ ）、家族人数が多い（ $p=0.020$ ）で統計的有意差があり、母親の健康関連QOL、祖父母のサポート、サービス利用では差はなかった。

考察・結論：

本研究の対象の母親の就労には、各サポートの影響は認められなかったことから、母親の希望を含めたサポートがより必要である。また9割強の母親が就労を希望する中、特に医療的ケア児の場合は就労が難しいゆえ、支援の必要性が高いことが示唆された。